

農林水産省より「2015年農林業センサス結果の概要（確定値）」が公表されましたので、富山県の概要について、次のとおりお知らせいたします。

2015年農林業センサス結果の概要（確定値）について （農林業経営体調査・富山県分）

－ 農業経営体数が減少する一方、法人化や経営規模の拡大が進展 －

【調査の概要】

1 調査の目的

2015年農林業センサスは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的として、1950年の世界農業センサス以来5年ごとに実施されており、今回は14回目の調査である。

今回の概要は、28年3月25日に農林水産省が公表した「2015年農林業センサス結果の概要（確定値）」に基づき、富山県分の結果についてまとめたものである。

2 調査の時期

平成27年2月1日現在で調査を実施した。

3 調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」を対象に行った。

4 調査事項

経営の態様、世帯の状況、経営耕地面積、農業労働力、農作物の作付面積、農産物の販売金額、農作業の委託及び受託の状況、保有山林面積等

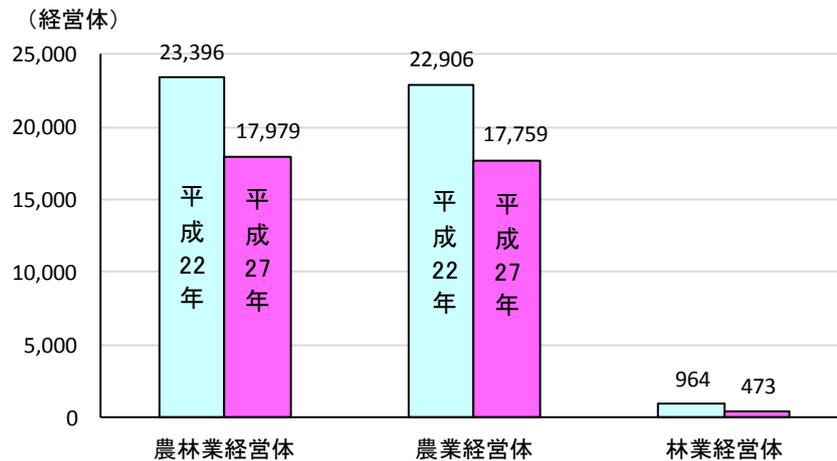
【結果の概要について】

1 農林業経営体 ～農林業経営体数は23.2%の減少～

農林業経営体数は17,979経営体で、前回に比べ5,417経営体（23.2%）減少した。

このうち、農業経営体数は17,759経営体で、前回に比べ5,147経営体（22.5%）減少、林業経営体数は473経営体で491経営体（50.9%）減少した。

【図1 農林業経営体数】



(注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

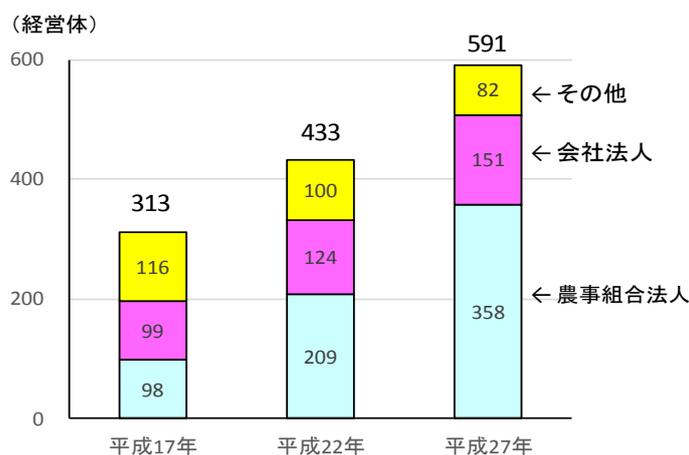
2 農業経営体

(1) 農業経営体数 ～法人化の進展～

法人化している農業経営体数は591経営体で、前回に比べ158経営体（36.5%）増加した。

このうち、農事組合法人は358経営体で、前回に比べ149営体（71.3%）増加、会社法人は151経営体で27経営体（21.8%）増加した。

【図2 法人化している農業経営体数】



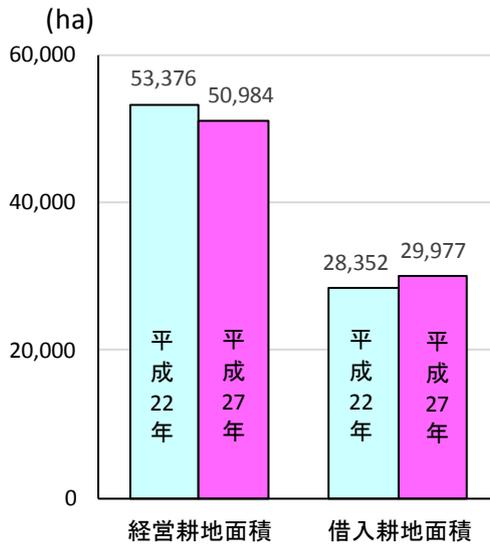
(2) 経営耕地面積の状況 ～ 経営耕地面積は4.5%の減少～

農業経営体の経営耕地面積は50,984haで、前回に比べ2,392ha(4.5%)減少した。

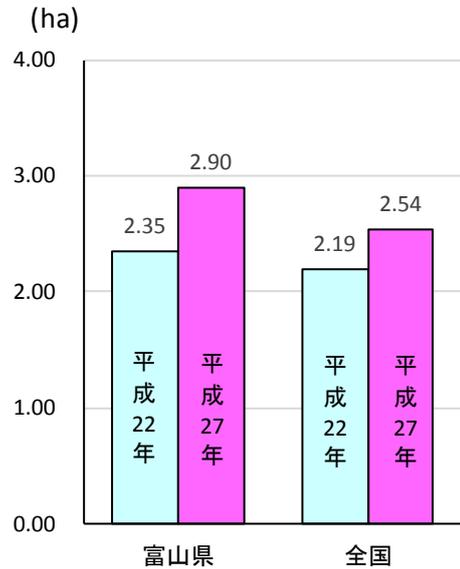
このうち、借入耕地面積は29,977haで、前回に比べ1,625ha(5.7%)増加した。

1経営体当たりの平均経営耕地面積は2.90haで、前回に比べ0.55ha(23.4%)増加した。

【 図3 経営耕地面積、借入耕地面積 】



【 図4 1経営体当たりの平均経営耕地面積 】

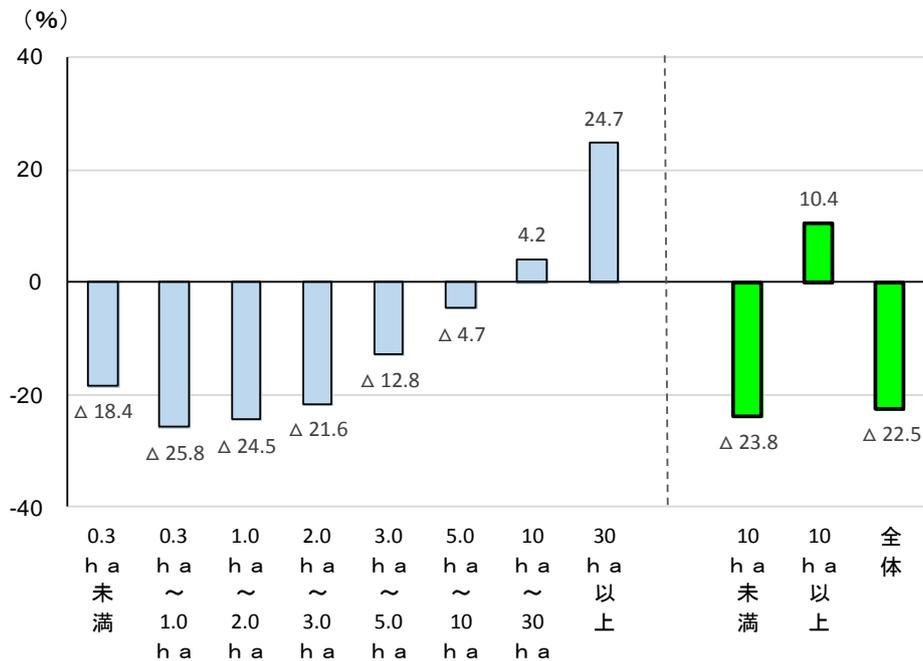


(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、10ha未満層は前回に比べ23.8%減少した。

一方で、10ha以上層は前回に比べ10.4%増加し、特に、30ha以上層では24.7%増加した。

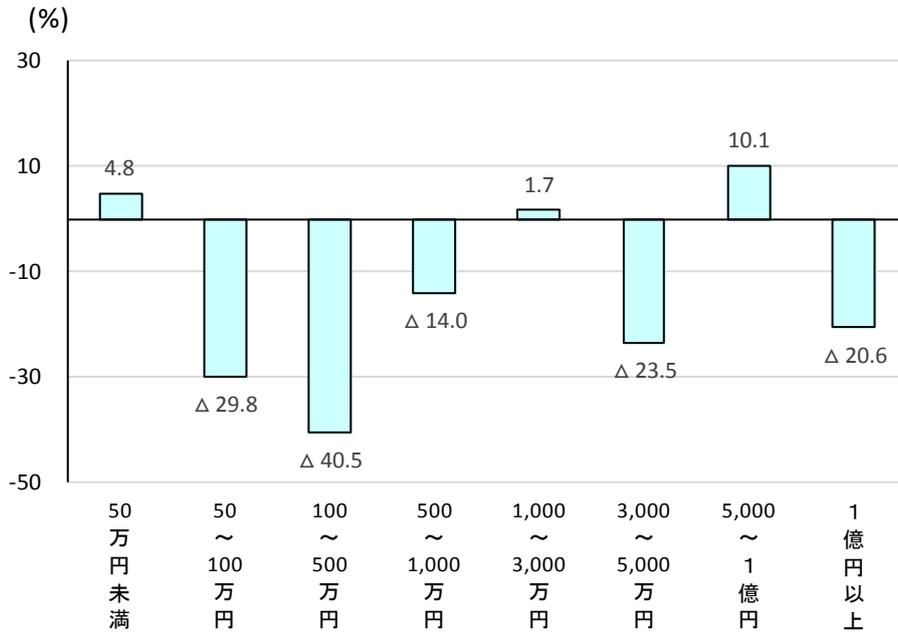
【 図5 経営耕地面積規模別 農業経営体数の増減率 】



(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前回に比べ100～500万円層が最も(40.5%)減少した。

【 図6 農産物販売金額規模別 農業経営体数の増減率 】



(5) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が90.4%、次いで消費者に直接販売が3.6%、農協以外の集出荷先団体が1.9%となった。

【 表 農産物売上金額1位の出荷先別 農業経営体数、構成割合 】

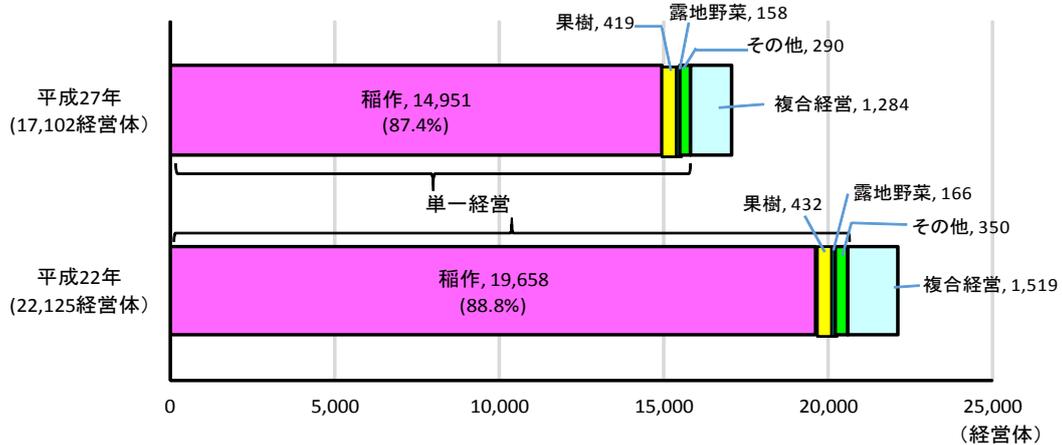
		(経営体)						
	計	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
平成27年	17,102	15,454	325	209	173	143	616	182
構成割合		90.4%	1.9%	1.2%	1.0%	0.8%	3.6%	1.1%
平成22年	22,125	20,506	427	222	164	30	703	73
構成割合		92.7%	1.9%	1.0%	0.7%	0.1%	3.2%	0.3%

(6) 農業経営組織別の農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数をみると、販売のあった経営体のうち単一経営は15,818経営体で、前回に比べ23.2%減少した。

このうち、稲作単一経営は14,951経営体で、販売のあった経営体に占める割合は87.4%となった。

【 図7 農業経営組織別 農業経営体数 】



(注) 単一経営とは、農産物販売金額のうち、首位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

3 農家

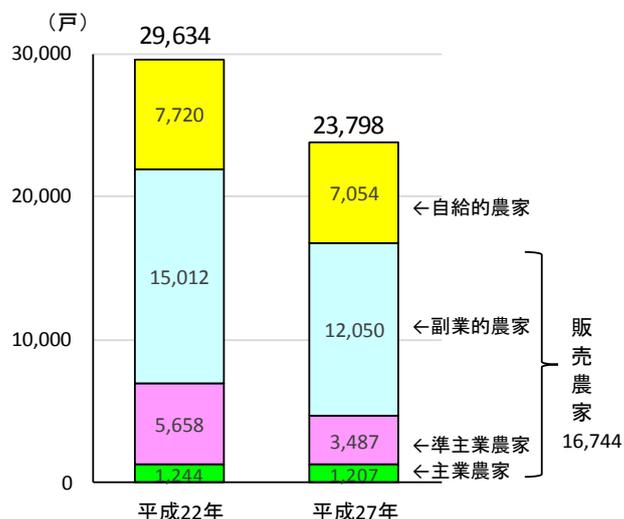
(1) 販売農家数 ～ 販売農家数は23.6%の減少 ～

販売農家数は16,744戸で、前回に比べ5,170戸(23.6%)減少した。

(2) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は1,207戸で、前回に比べ37戸(3.0%)減少、準主業農家は3,487戸で2,171戸(38.4%)減少、副業的農家は12,050戸で2,962戸(19.7%)減少した。

【 図8 農家数 】

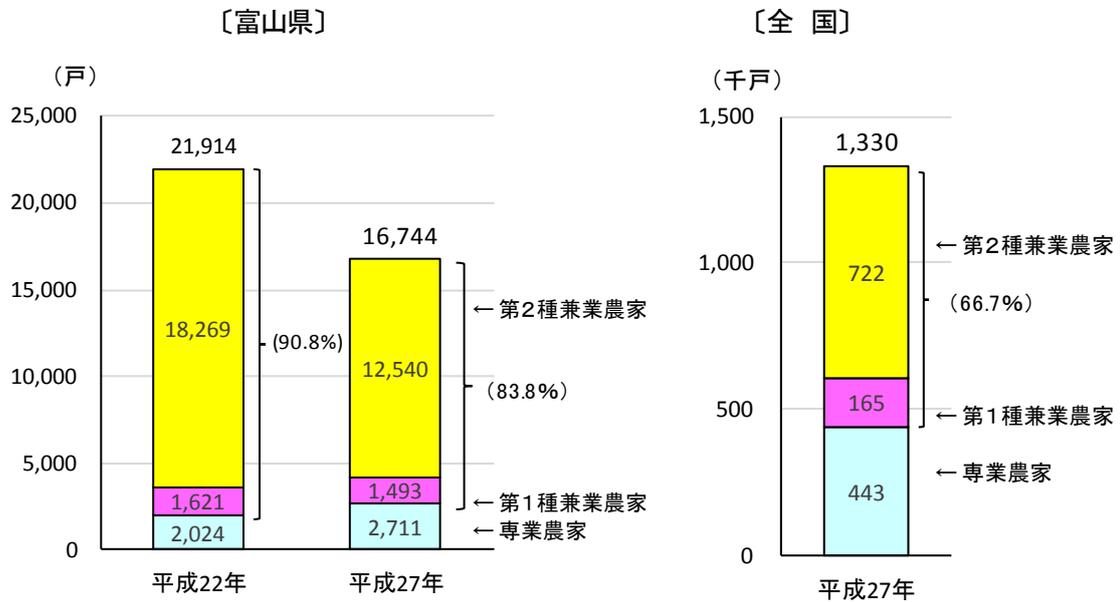


(3) 専兼業別農家数（販売農家）

専兼業別にみると、専業農家は2,711戸で、前回に比べ687戸（33.9%）増加、兼業農家は14,033戸で5,857戸（29.4%）減少した。

兼業農家比率は83.8%で、全国平均66.7%を上回った。

【 図9 専兼業別 農家数 】

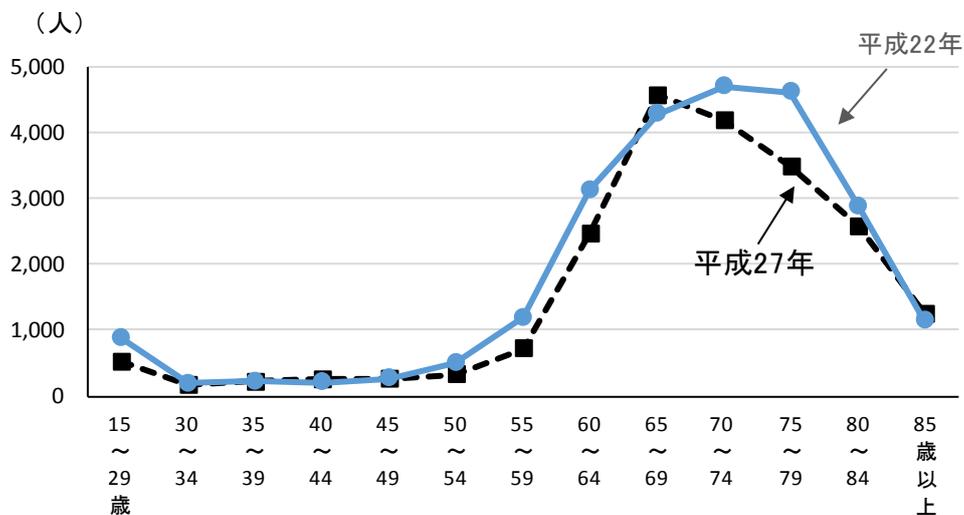


(4) 農業就業人口（販売農家）

農業就業人口は21,043人で、前回に比べ3,212人（13.2%）減少した。

農業就業人口の平均年齢は69.2歳で、前回（68.5歳）に比べ0.7歳上昇した。

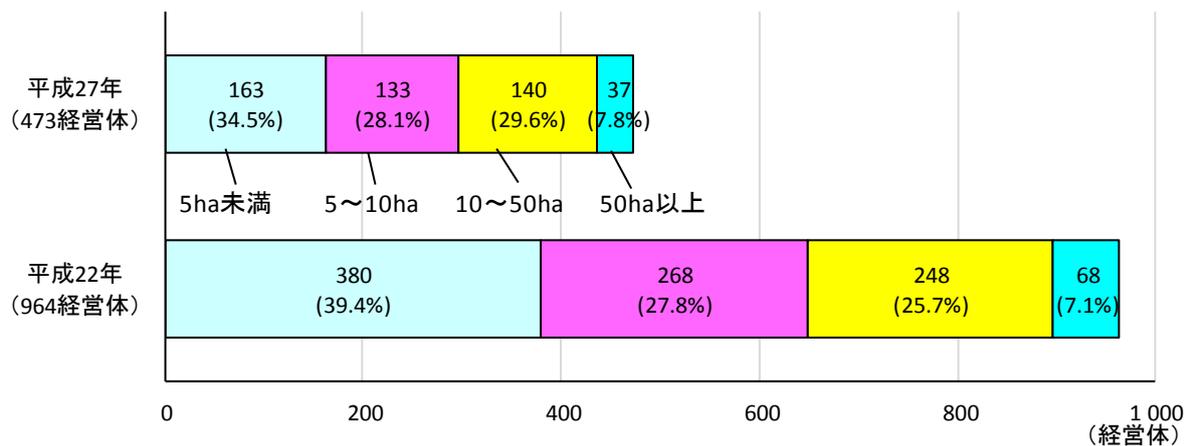
【 図10 年齢別 農業就業人口 】



4 林業経営体

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満層は163経営体（全体に占める割合34.5%）で、前回に比べ57.1%減少、5～10ha層は133経営体（全体に占める割合28.1%）で50.4%減少、50ha以上層は37経営体（全体に占める割合7.8%）で45.6%減少した。

【 図 11 保有山林面積規模別 林業経営体数 】



【利用上の注意】

1. この概要の数値は確定値である。
2. 用語の定義については、別紙「用語の解説」を参照。

【ホームページ掲載のご案内】

農林業センサスの調査結果は、下記ホームページの中で掲載しています。

○富山県庁ホームページ「とやま統計ワールド」

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

○農林水産省ホームページ

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>